

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	国土交通統計			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	昭和23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報政策課			課長 桑田 龍太郎			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法、統計法施行令、統計法施行規則			関係する 計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計として、建築物、住宅の着工及び輸送等の実態を把握し、国民や企業などの社会経済活動、国土交通行政に関する企画立案のための基礎資料として、官民の様々なニーズにおける活用を目的とする。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	統計法に規定する基幹統計及び一般統計の調査を実施し、結果の公表を行う。また、調査票情報の二次利用申請の対応を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	556	566	567	561					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		556	566	567	561	730				
	執行額		540	535	529						
執行率 (%)		97%	95%	93%							
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		97%	95%	93%							
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	統計調査費		341	452	重要政策推進枠:114						
	統計情報調査委託費		216	216							
	地方運輸局統計調査費		2	2							
	職員旅費		1	1							
	地方運輸局職員旅費		1	1							
	計		561	730							
活動内容 (アクティビ ティ)	国土交通統計事業は、統計法に基づく基幹統計及び一般統計として、各統計ごとの調査計画に則り、報告対象者に対して統計調査を行い、その結果について公表する。										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	令和4年度までに政府統計の総合窓口(e-Stat)における統計のアクセス件数を2,355,000件とする。		政府統計の総合窓口(e-Stat)で公表されている結果表へのアクセス件数		成果実績	件	1,309,695	1,775,308	2,141,119	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	2,355,000
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(根拠) 政府統計の総合窓口(e-Stat)における統計のアクセス件数について、令和4年度までの目標値を1,327,000件と設定していたが、令和3年度時点で達成したため、更なる目標値として、平成29年度より約1.8倍増の2,355,000件とすることとした。 (出典) 国土交通統計に係る政府統計の総合窓口(e-Stat)におけるアクセス件数実績。										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	令和4年度までの目標を国土交通統計に係る調査票情報の二次利用申請件数を440件とする。	調査表情報の二次利用申請件数		件	419	433	399	-	-	
				件	360	390	440	-	440	
				%	116.4	111	90.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(根拠)統計法第32条及び同法第33条に基づき、利用者が個々の目的により公表された統計以外の調査票データで分析・集計が可能となっており、利用者の利便性向上に資することから、これまでの申請状況及び統計法改正に伴う利用者増加を勘案し、令和4年度までの目標を平成27年度より70%増の440件とすることとした。 (出典)国土交通統計に係る調査票情報の二次利用申請件数実績。									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	令和6年度末までの目標を国土交通統計全体でのオンライン回答率を45%とする。	各統計調査のオンライン回答率の合計/各統計調査(様式別)件数の合計		%	30	34.3	-	-		
				%	45	45	45	-	45	
				%	66.7	76.2	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(根拠)オンライン化の促進に係る目標として、国土交通統計全体でのオンライン回答率について令和2年度より約30%増の45%とすることにした。なお、当該オンライン回答率については、各統計のオンライン回答率の平均を用いている。 (出典)各統計調査の回答調査客体数及びオンライン回答調査客体数(実績)。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	国土交通統計調査の実施	実施統計件数		本	16	16	26	-	-	
				本	16	16	29	18	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(X) / 実施統計件数(Y)			単位当たり コスト	百万円	33.8	33.4	20.3	-	
				計算式	百万円 / 件数	540/16	535/16	529/26	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策 評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	政策評価書 URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>					
	取組 事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	P67(全体版)							

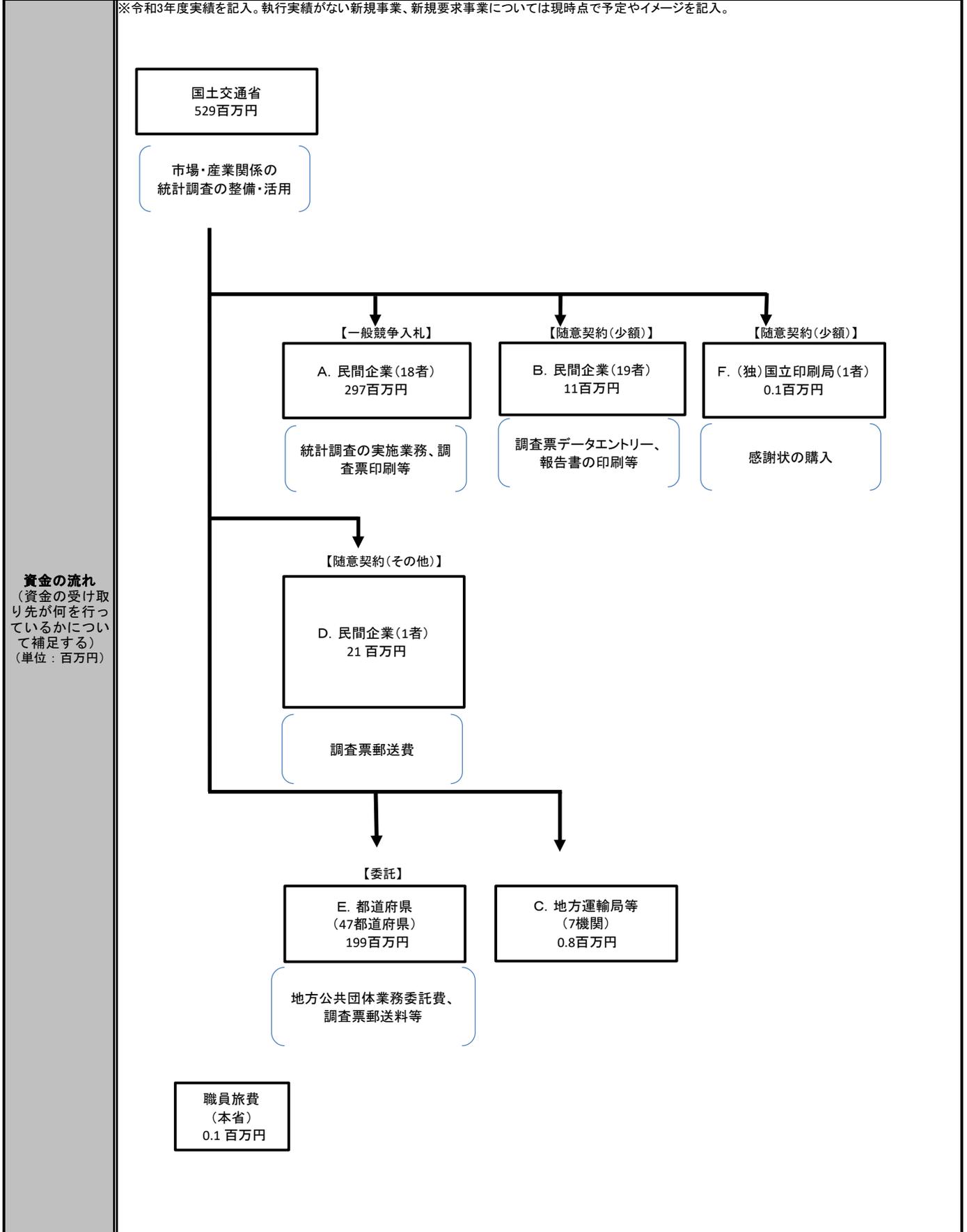
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	実施統計件数26本のうち、8本は統計法第2条に規定する基幹統計(全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施するうえで特に重要な統計)であり、18本についても、各行政ニーズ等に沿った統計として実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	統計法第1条に規定する公的統計の目的に則り、公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることを鑑み、公的統計の体系的かつ効率的な整備及び有用性の確保を図り、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的としていることから、地方自治体及び民間企業等へ委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	統計調査実施に係る民間委託を実施している事業については、可能な限り一般競争入札を実施し、競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	統計調査実施に係る民間委託を実施している事業については、可能な限り一般競争入札を実施していることから、単位あたりのコスト水準は適正である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	統計調査費等、統計調査実施に係る執行状況等を適切に把握・管理している。	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。	

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の実現に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、費用対効果を勘案した業務内容の検討を行い、一般競争入札を実施する等、低コスト化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初の見込みどおりの統計調査を実施しているが、令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により、調査実施を中止とした統計があった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	統計調査の結果は、行政機関、大学及び研究機関等において幅広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>統計利用者への利便性向上を図るため、限られた統計リソースを効果的かつ効率的に活用・推進し、現行統計の改正、統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を行っているところである。</p> <p>政府統計の総合窓口(e-Stat)で公表されている結果表へのアクセス件数について、令和4年度までに平成29年度より約1.8倍増の2,355,000件とするを改めて目標としたところ、令和3年度は2,141,119件。また、利用者の利便性向上に資することから、調査票情報の二次利用申請件数について、令和4年度までに平成27年度より70%増の440件を目標としたところ、令和3年度は399件だった。</p>	
	改善の方向性	<p>今後も引き続き、調査の効率化及び統計の品質向上を行い、政策的・社会的ニーズに合った統計の整備・活用を図るとともに、一般競争入札の適切な実施を図る等、取り組みを進めていく。</p>	
<b>外部有識者の所見</b>			
-			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
抜本的な改善	事業全体	「国土交通省統計改革プラン」を踏まえて、プロセスの見直しによる調査の効率化、統計の品質向上に努められたい。	
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善		<ul style="list-style-type: none"> <li>・統計品質改善会議において、統計の誤り・その他再発防止等の共有や、統計の品質改善について審議・検討していく。</li> <li>・所管する統計の作成プロセスについて、見直しによる合理化・効率化を図り、所管統計の有用性及び信頼性の確保・向上を目指す。</li> </ul>	
<b>備考</b>			
-			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度	49		
平成24年度	47		
平成25年度	340		
平成26年度	330		
平成27年度	343		

平成28年度	359			
平成29年度	346			
平成30年度	357			
令和元年度	国土交通省 -	0361		
令和2年度	国土交通省	0392		
令和3年度	2021	国交 20	0425	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.SGシステム(株)			B.日本通信紙(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査内容検査等業務	90.3	物品購入費	調査票等印刷・発送業務	2.1
計		90.3	計		2.1
C.四国運輸局			D.日本郵便(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票郵送費等	0.2	通信運搬費	調査票郵送費等	21
計		0.2	計		21
E.東京都			F.(独)国立印刷局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	市区町村交付金等	13.4	物品購入費	感謝状の購入	0.1
人件費	非常勤職員賃金等	2			
物品購入費	消耗品費、印刷費等	0.7			
通信運搬費	調査票郵送費等	0.6			
旅費	会議等出席旅費等	0			
計		16.6	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.民間企業【一般競争入札】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SGシステム株式会社	2130001010677	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査内容検査等業務	90.3	一般競争契約 (最低価格)	1	86.1%	
2	日本通信紙株式会社	7010501010507	自動車輸送統計調査に係る調査票等印刷・発送業務	72.6	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	
3	日本通信紙株式会社	7010501010507	自動車燃料消費量調査に係る調査票等印刷・発送業務	21.5	一般競争契約 (最低価格)	3	86.3%	
4	株式会社システムサポート	3220001003282	建築統計データ整備業務	12.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
5	株式会社CCNグループ	3010001181141	令和3年度建築物リフォーム・リニューアル調査実施業務	12.2	一般競争契約 (最低価格)	3	81.6%	
6	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	内航船舶輸送統計調査に係る調査の実施等業務	10.9	一般競争契約 (最低価格)	1	84.2%	
7	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1010401092989	統計内容検査システム業務処理ソフトウェア保守業務	10.4	一般競争契約 (最低価格)	3	71.9%	
8	株式会社サンポー	1010401011569	高性能スキャナ及び文字判読AIソフト購入	7.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
9	株式会社コムラ	5200001001939	建設工事施工統計調査票の印刷・梱包及び発送、並びに建設工事施工統計調査「記入の手引き」外3点に係る印刷・梱包及び発送	6.4	一般競争契約 (最低価格)	1	74.1%	
10	株式会社マックスサポート	9011101025819	調査票事務処理業務(単価契約)	4.7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	

B.民間企業【随意契約(少額)】

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本通信紙株式会社	7010501010507	自動車輸送統計調査に係る調査票等印刷・発送業務(変更契約)	2.1	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社内浦	8010601001198	令和2年「港湾統計(年報)」、「港湾統計(流動表)」及び「泊地係船岸及び本船荷役報告書(港湾統計年報別冊)」等印刷及び発送	1.2	随意契約 (少額)	-	--	
3	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	自動車輸送統計調査の欠測値補完手法に係る分析・検証業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1010401092989	港湾統計集計システム改修業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社膳栄社	8010001024865	令和3年度建築統計年報(CD-ROM付)の編集、印刷及び発送	1	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	国土交通省における鉄道車両等生産動態統計調査に係る調査範囲等の検証業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
7	浦商印刷株式会社	9010001000948	令和4年度建築動態統計調査票等の印刷及び発送等	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
8	株式会社CCNグループ	3010001181141	調査票情報の出力定義変換業務	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社システムサポート	3220001003282	工事届等(エクセル形式)の機能拡充業務	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社コムラ	5200001001939	交通関係統計報告書等印刷・発送業務	0.5	随意契約 (少額)	-	--	



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	大都市交通センサス実施経費			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和35年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	交通政策課	課長 真鍋 英樹			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	統計法 第二款(一般統計調査)			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本調査は昭和35年より5年毎に実施しており、首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における鉄道・バス等の大量公共交通機関の利用実態を調査し、旅客流動量や鉄道・バス等の利用状況及び鉄道間の乗換施設の実態を把握し、人口分布と輸送量との関係や輸送需要構造等の分析を行うことで、広域交通圏における公共交通ネットワークの利便性向上、交通サービスの改善等の公共交通施策の検討に資する基礎資料を提供することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	本事業は、3年間にわたる調査を予定している。第13回調査として、令和3年度は実態調査、令和4年度は集計・分析作業、そして令和5年度は分析の深度化調査及び次回仕様の検討を行うことを予定している。具体的方法については、実態調査では三大都市圏の交通事業者に対して、一件明細調査、定期券販売実績調査、OD調査及び鉄道輸送サービス調査を実施する。その他、駅における鉄道間の乗換施設について実態調査を実施する。また、集計・分析作業については、集計結果を基に時系列分析を実施し、そして分析の深度化調査では課題や政策ニーズに対する分析を国勢調査等の他の統計調査を活用し行う予定である。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	0	98	98	93	82		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	98	98	93	82			
	執行額	0	15	90					
	執行率(%)	-	15%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	15%	92%					
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	統計調査費	93	82	-					
	職員旅費	0.4	0.4	-					
	計	93	82	-					
	<b>活動内容(アクティビティ)</b>	三大都市圏の交通事業者に対して、一件明細調査、定期券販売実績調査等の実態調査等を実施する。							
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	事業者調査に係る事務簡素化・効率化を図るため、電子調査票の推進	調査票(電子)の回収枚数	活動実績	枚	-	-	308	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	統計調査費/調査票回収数			単位当たりコスト	円	-	-	316,435	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	件	-	-	-	中間目標年度	目標最終年度
			目標値	件	-	-	-	9	76
			達成度	%	-	-	-	-	-
			調査票情報の二次利用申請累計件数(令和4年度からの累積数)	件	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	交通政策課にて把握している申請数に基づく。5年毎に行っている調査のため、第12回調査公表後の5年間(平成29年度～令和3年度)における実績(38件)と比較した際に、第13回調査公表後の5年間(令和4年度～令和9年度)は前回以上の実績を達成することを目標とする。								
<b>政策評価</b>	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							

四、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	施策	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
					該当箇所	P67(全体版)	
	2021	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-		
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			
			該当箇所				

**事業所管部局による点検・改善**

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、統計法第2条に規定する一般統計調査であり、行政ニーズに沿った統計として実施している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大都市圏は複数の自治体にまたがって多数の交通事業者により、一体的・広域的にネットワークを形成していることから、国が事業者及び自治体の協力を得て、中立性が高く、精度の高い調査を実施する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争による応募であり、期間や条件等を十分に用意し競争性は確保したものの、結果的に一者応募となったものである
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査業務の作業量に見合った水準であると考えられる。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した費目・使途となっている。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初、令和3年度に実査を予定していたものの、新型コロナウイルスの影響により一部の調査が中止となったため。
事業の有効性		緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、費用対効果を勘案した業務内容の検討を行い、低コスト化を図っている。
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	翌年度以降の事業において活用を図っている。
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和2年度に調査の電子化、非接触化について検討を行い、当該検討結果を踏まえ、R3年度に実査を実施した。調査実施のタイミングでコロナウイルス感染症の感染拡大によるまん延防止等重点措置が実施され、移動の自粛が呼びかけられたことから、一部の調査は中止となった。		
	改善の方向性	これまでの検討を踏まえ、新たな課題・時代に対応した調査方法による実施を図る。		

**外部有識者の所見**

随意契約の検討業務は、競争入札で落札した者が有利になるため、競争入札を低価格で乗り切り、あとで補填されるように見えてしまう。そのような意図がないとしても、今後も継続される重要な調査であるため、このような作業が付随する場合、発注方法を工夫する必要があるのではないか。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の業務内容  
業務の性質毎に、一般競争と企画競争を併用していると考えられるが、今後、複数者が入札に参加するような環境整備に努められたい。また、今後の業務を効率化するためにも発注者側にマニュアルが共有されるような工夫をされたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
善等  
改

今後の発注方法を見直し、適切な入札環境の整備に取り組むとともに、業務の効率化についても積極的に取り組んでいく。

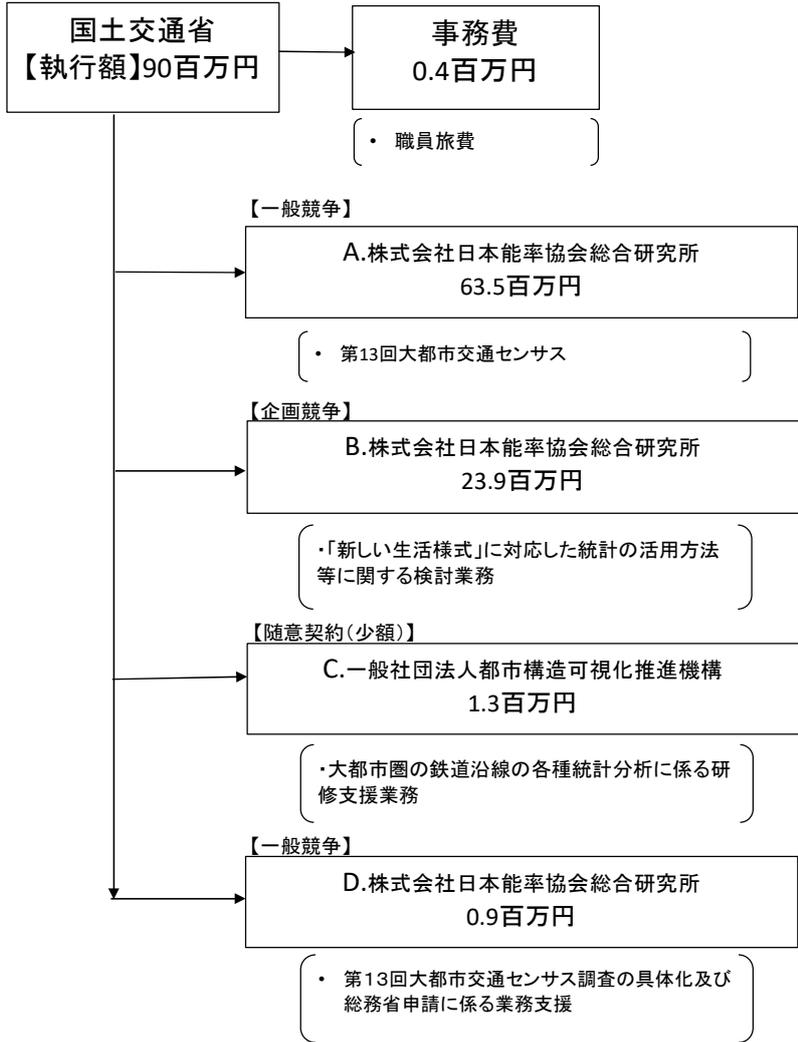
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	47			
平成24年度	45			
平成25年度	339			
平成26年度	新27-055			
平成27年度	新27-0046			
平成28年度	0358			
平成29年度	0347			
平成30年度	国土交通省0358			
令和元年度	国土交通省 -	0362		
令和2年度	国土交通省	0393		
令和3年度	2021	国交	20	0426

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)







事業番号 2022 - 国交 - 21 - 0412

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	全国貨物純流動調査実施経費			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	昭和45年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	物流政策課			課長 平澤 崇裕		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法 第二款(一般統計調査)			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	本調査は昭和45年より5年ごとに実施しており、全国の事業所において発生する貨物の流動実態を調査するものである。こちらは全国の貨物流動を荷主側から捉え、貨物の真の発着地、産業活動との関連等を明らかにすることを通じて、貨物純流動の実態を詳細に明らかにするための唯一の実態調査となっている。この調査を用いて貨物の品目別流動量、利用運送機関、輸送経路等を把握し、代表輸送機関別シェア、輸送構造の経年変化等を分析して、物流関係施策の検討に資する基礎資料とすることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本事業は、第11回調査として、令和3年度に実査、令和4年度に分析と2カ年に分けて実施する。具体的方法については全国の対象4産業(鉱業、製造業、卸売業、倉庫業)の58万事業所の内、大手事業所等約6.5万事業所に対し、「年間調査」と「3日間調査」を実施する。なお、「年間調査」とは年間の出入量を把握するため、調査前年度の1年間における品別輸送量、輸送機関別輸送量、出荷先別輸送量等を調査するものであり、「3日間調査」は貨物の流動を詳細に把握するため、10月中旬の3日間の出荷1件ごとの品目、業種、届先地、重量、輸送経路(利用輸送機関、利用輸送施設)、品目等を調査するものである。また、調査データは、回収した一部の調査データより、製造品出荷額、商品販売額などの補助情報を用い、全国の約58万事業所の貨物量に拡大推計している。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	5	5	9	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	5	5	9	0			
	執行額		0	0	5	-				
	執行率(%)		-	0%	100%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	統計調査費	8.5	-	-						
	職員旅費	0.1	-	-						
	-	-	-	-						
	-	-	-	-						
	-	-	-	-						
	計	9	-	-						
活動内容 (アクティビ ティ)	荷主企業など出荷側(鉱業、製造業、卸売業、倉庫業)に調査票を配布・回収し、貨物そのものの流動を捉えた情報を収集・分析することで、全国各地域の物流施設、交通施設の計画の基礎資料、物流全般に関する政策の企画立案、研究に有用なデータを示す。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	第11回調査においては、14,750件の回収件数を目指す。	全国の対象4産業(鉱業、製造業、卸売業、倉庫業)の58万事業所の内、調査票を配布する大手事業所等約5.9万事業所に対する調査票の回収件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	統計調査費/調査票回収件数			単位当たり コスト	円	-	-	328.2	-	
				計算式	円/件	-	-	4,841,000 /14,750	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度		
	平成30年度から令和3年度までの5年間に於いて全国貨物純流動調査に係る調査票情報の二次利用申請累計件数を75件とする。		調査票情報の二次利用申請累計件数(平成30年度からの累積数)		成果実績	件	87	111	140	-	140
					目標値	件	-	-	-	-	75
					達成度	%	-	-	-	-	186.7
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	取組事項	分野:	-	該当箇所	P67(全体版)						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	該当箇所	-						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、統計法第2条に規定する一般統計調査であり、行政ニーズに沿った統計として実施している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国の物流施策の検討に資する基礎資料を提供することを目的とするものであり、調査時点における社会情勢、交通インフラの整備状況を勘案して、調査内容を定める必要があることから、国が主体的に行う必要がある。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	一般競争入札を実施し、競争性を確保している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	民間委託を実施し、一般競争入札を実施したため、単位当たりのコスト水準は適正である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	統計調査に係わる執行状況等を適切に把握・管理している。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果目標の実現に向けて順調に推移している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	事業実施にあたり、費用対効果を勘案した業務内容の検討を行い、一般競争入札を実施する等、低コスト化を図っている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	統計調査の結果は、大学及び各種研究機関において幅広く活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-						
	事業番号		事業名								
点検・改善結果	点検結果	本調査結果が政府・地方自治体における交通インフラ施設整備の検討資料や、大学等における研究資料のための基礎資料としても広く利用されていることも踏まえて、全国の貨物流動について真の発着地、産業活動と貨物流動との関連等を把握できる当該調査を引き続き実施し、統計データの蓄積を図ることが必要である。									
	改善の方向性	本調査結果が、政府・地方自治体における交通インフラ施設整備の検討資料や、大学等における研究資料のための基礎資料として積極的に活用されるよう、引き続き情報発信や広報活動を積極的に行う。									

**外部有識者の所見**

-

**行政事業レビュー推進チームの所見**

抜本的な改善	事業全体の	調査結果の利活用を広げるための関係者への周知や、ニーズのある調査分析内容の充実を図るべき。
--------	-------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	第11回調査では、調査結果の速報版、最終版を今後公表するが、その際に関係者への周知を行う。また、最終報告にはニーズのある調査分析内容を盛り込む予定。
-------	--

**備考**

-

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	048			
平成24年度	046			
平成25年度	-			
平成26年度	新26-056			
平成27年度	新27-0047-01			
平成28年度	0359			
平成29年度	0348			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省 -			
令和2年度	国土交通省			
令和3年度	2021 国交 20 0427			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
4.8百万円

職員旅費  
0.3百万円

↓

【一般競争入札】

A.株式会社NX総合研究所  
4.8百万円

(調査の企画、調査の実施、調査票の回収、調査票データのコーディング及び入力)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.株式会社NX総合研究所</b>			<b>B.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査の企画・設計・実施等	0.6			
	直接経費	調査関連資料の送付にかかる経費等	1.7			
	その他原価		0.4			
	一般管理費等		1.7			
	消費税		0.4			
	計		4.8	計		0



令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	第7回幹線鉄道旅客流動実態調査			<b>担当部局庁</b>	鉄道局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	<b>担当課室</b>	参事官(新幹線建設)室	参事官(新幹線建設) 中野 智行			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	幹線鉄道旅客流動実態調査は、平成2年から5年に1度、全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討に資するとともに、陸・海・空にわたる総合的な交通体系の整備を進める上で重要な全国旅客純流動調査にも資する基礎資料として、様々な視点からの幹線旅客流動の実態を明らかにする。また、本調査をより効率的かつ効果的に実施するため、ネット調査の導入を検討し、取り入れる。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	第7回幹線鉄道旅客流動実態調査(以下、第7回調査)をより効率的かつ効果的に実施するため、平成29年度よりネット調査に向けた実施方法や分析手法の検討を行い、その内容を踏まえて、令和3・4年度に第7回調査の実施及び調査結果の集計・分析を行う予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の流行が拡大したことから、中止することとなった。他方で、コロナ禍においても実施可能な非対面による調査方法が求められていることから、列車のフリーWi-Fiサービスや座席ポケットにQRコード付きの文書を設置する等のネットを活用した新たな調査手法を検討し、令和4年2月に試験調査を実施した。令和4年度は試験調査の分析を行うとともに、次回の幹線鉄道旅客流動実態調査に向けた調査手法の検討を実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	44	154	150	139	-		
		補正予算	-	▲154	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		44	0	150	139	0		
	執行額		43	0	124	-			
	執行率(%)		98%	-	83%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	-	83%	-			
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	統計調査費	139	-	今年度限りで事業を終了することによるもの。 (次回調査は令和7年度に実施予定)					
	計	139	-						
<b>活動内容 (アクティビ ティ)</b>	5年に一度、平日1日、休日1日に全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等に乗車している旅客を対象に、列車内で出発地や目的地、旅行目的等についてアンケート調査を実施し、全国の幹線鉄道旅客流動の実態を把握する。また、調査をより効率的かつ効果的に実施するため、ネット調査の導入を検討する。								
<b>活動目標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	次回調査へのネット調査導入に向けて、調査・検討を実施する。	調査・検討を実施した件数	活動実績 当初見込み	件	1	0	1	1	-
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/調査・検討を実施した件数			単位当たり コスト	百万円	43	-	124	139
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度
	令和4年度までに幹線鉄道旅客流動実態調査に基づくデータの活用実績件数を120件に引き上げる。	活用実績件数	成果実績	件	71	88	103	-	-
			目標値	件	120	120	120	-	120
			達成度	%	59.1	73.3	85.8	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	・全国幹線旅客純流動調査 利用申請 ・幹線鉄道旅客流動実態調査票情報 利用申請								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
	政策評価	施策	33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P67(全体版)
	長 2021	新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野: -
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所				-

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の最新の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うために実施しているものである。従来は調査員が列車に乗り込み調査票を配布・回収する方法で実施していたが、スマートフォンの普及などにより、ネットを活用した調査の基盤が整いつつあることから、非対面によるネットを活用した調査手法の検討を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の新幹線や幹線鉄道の特急列車等を利用した旅客の最新の流動等を調査し、需要予測モデルの構築と予測、費用便益分析等の交通政策や交通施設の整備計画など、今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討等を行うためのものであるため、本調査は国が実施すべき優先度の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	事業者からの応募が多くなるよう基本的要件以外の参加資格要件は設定せず、過去の報告書を貸与可能としたところである。提案要領の交付は9件あったものの、提案要領だけでは過去の実施内容が分かりにくい、事業者側の実施体制の構築が困難等の理由により、結果的に一者だけの応募になってしまった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準に基づいて予定価格を算出し、契約を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争実施委員会等で、費目・使途等が事業目的に即し真に必要な事項であることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ネットを活用した試験調査では、調査員の人件費等を削減することができた他、手書きの調査票1枚1枚を手分けして審査し、データとして打ち込む作業が不要になった。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標へ順調に推移しており、概ね良好である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ネットを活用した試験調査では、調査員の人件費等を削減することができた他、手書きの調査票1枚1枚を手分けして審査し、データとして打ち込む作業が不要になった。また、従来は日本語のみでの実施となっていたが、ネットを活用することにより、6か国語での調査が可能となった。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ネット調査導入に向けて、着実に調査・検討を進めてきたが、ネットを活用した非対面による調査方法だけでは、回答率に課題がある他、新たな拡大・補正処理が必要なことから、今年度業務において検討を行う。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ネット調査の導入に係る検討において、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	事業番号		事業名
	2022	国交 21 0440	総合的な交通体系の効果的な整備の推進
			本調査は、国土交通省総合政策局所管の全国幹線旅客純流動調査の基礎となる調査として、総合政策局の取りまとめのもと、調査の実施・集計の他、調査方法の改善について定期的に情報共有や調整を行っている。

点検・改善結果	点検結果	当初は令和3年度に調査員調査に併用してネット調査を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の流行が拡大したことから、中止することとなった。 他方で、コロナ禍においても実施可能な非対面による調査方法が求められていることから、列車のフリーWi-Fiサービスや座席ポケットにQRコード付きの文書を設置する等のネットを活用した新たな調査手法を検討し、令和4年2月に試験調査を実施した。その結果、調査員の人件費等を削減することができた他、手書きの調査票1枚1枚を手分けして審査し、データとして打ち込む作業が不要になり、効率的な試験調査を実施することができた。また、従来は日本語のみでの実施となっていたが、ネットを活用することにより、6か国語での調査が可能となった。
	改善の方向性	ネットを活用した非対面による調査方法については、回答率に課題がある他、新たな拡大・補正処理が必要なことから、今後検討を行う。一者入札については、業者からの応募が多くなるよう基本的要件以外の参加資格要件は設定せず、過去の報告書を貸与可能としたところだが、提案要領だけでは過去の実施内容が分かりにくい、事業者側の実施体制の構築が困難等の理由により、結果的に1者のみの応募になってしまった。そのため、事業者に対して行った応募可能条件に関するヒアリング調査結果も踏まえ、入札手続きにおいてより一層丁寧な説明を行うよう努める、企画提案書を作成する期間を十分に確保する等の改善策を講じることで、多数の業者が応募できる環境を整える。

**外部有識者の所見**

令和4年からコロナ禍によりQRコード付きの文書を設置する等のネットを活用した新たな調査手法実施した結果、調査員の人件費等を削減することができたことだが、コロナ禍がなかったら今でも手書の調査票を集計していたということに正直驚いた。調査項目・調査手法を提案する企画競争入札の方が効率効果ともに期待できるのではないだろうか。また、既にご検討頂いていると思うが、スマホのGPS機能等を使って乗車前乗車後も含めたリアルタイムでの動的流動実態調査等も取り入れ、幹線列車利用前後の物流・目的・滞在滞留先等も含めて利用価値の高い調査となるように、項目手法についてもユーザーの意見をHP等で募ってみてはどうだろうか。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	デジタル化の進展やコロナ禍の影響等を踏まえ、より効率的かつ効果的な調査手法のあり方について、幅広く検討を進めるべきである。
------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定終了通り	次回の幹線鉄道旅客流動実態調査時には、効率的、効果的な調査方法を導入すべく、今回の調査によって確認された課題や新たな拡大・補正処理の検討を行う。また、現在、国交省内において携帯電話の位置情報によるビッグデータを活用した流動把握の検討を実施しており、その結果も踏まえつつ、今後の調査方法について検討を行う。
--------	--

**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	270		
平成24年度	278		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度	新27-0047-02		
平成28年度	新29-0033		
平成29年度	新29-0031		
平成30年度	359		
令和元年度	国土交通省 - 0363		
令和2年度	国土交通省 0396		
令和3年度	2021 国交 20 0430		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

124百万円

業務の発注、監督、鉄道事業者への協力依頼



請負【随意契約（企画競争）】

A 一般財団法人  
交通統計研究所  
124百万円

調査計画立案、非対面による調査方法の  
検討、鉄道事業者との調整、試験調査の準  
備・実施 等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

	A.一般財団法人 交通統計研究所			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	統計調査費	調査計画立案、非対面による調査方法の検討、鉄道事業者との調整、試験調査の準備・実施等	124			
	計		124	計		0

